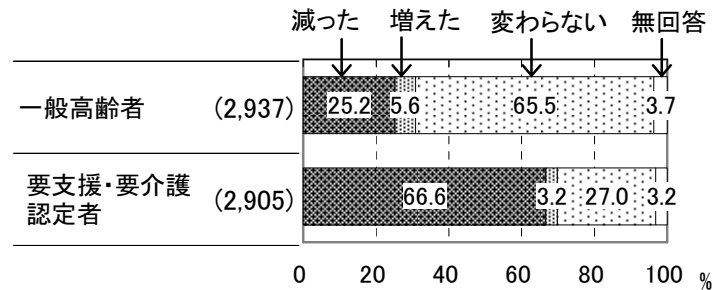


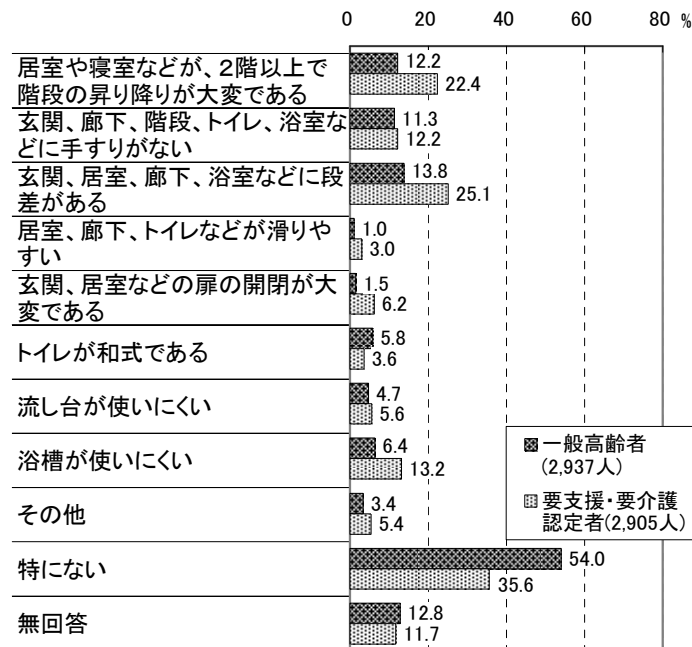
## 第4章 一般高齢者と要支援・要介護認定者の比較結果

本章では、「一般高齢者」及び「要支援・要介護認定者」の調査で同様の設問に対する回答を比較した。

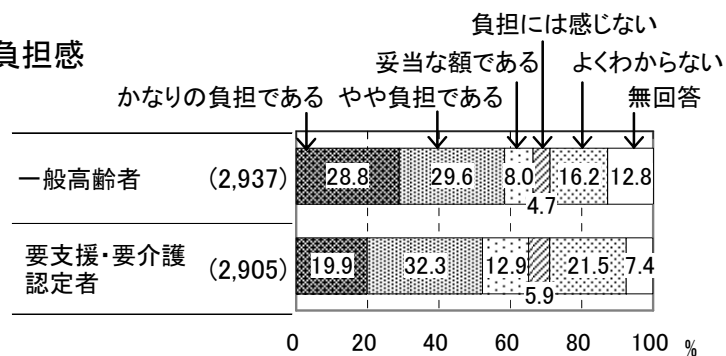
### 1 昨年との外出頻度の比較



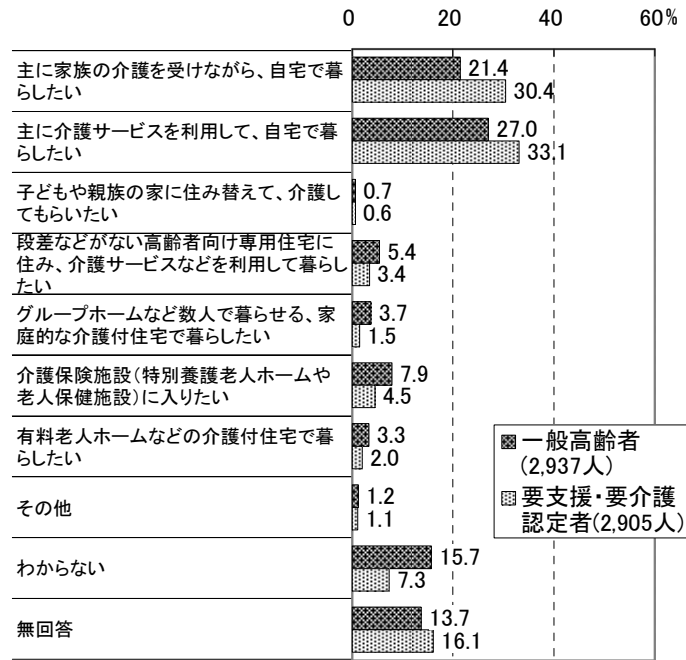
### 2 住宅で困っていること



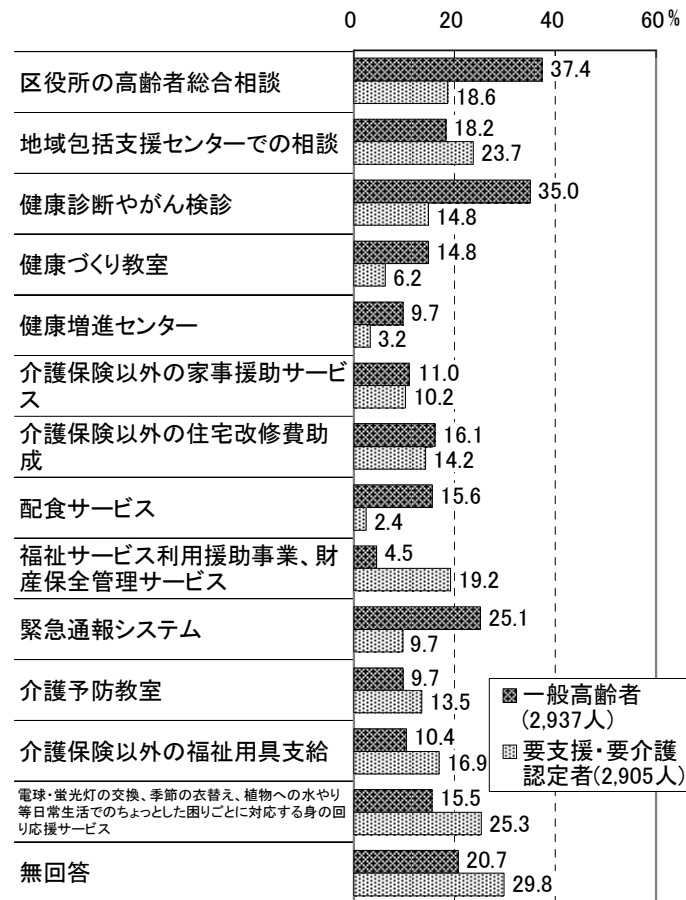
### 3 介護保険料額の負担感



#### 4 暮らし方の希望



#### 5 今後利用したい区の保健福祉サービス



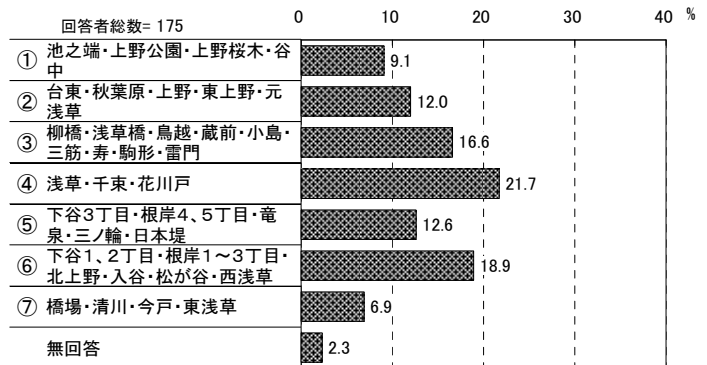
# 第5章 サービス事業者調査の概要

## I 事業者の概要

### 1 事業者の概要

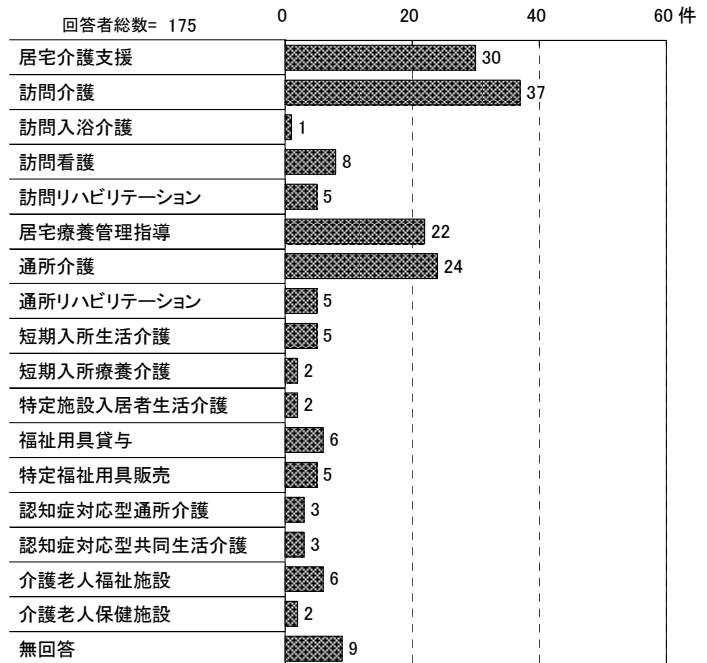
#### (1) 所在地域

④、⑥、③の地域におよそ6割が分布している。



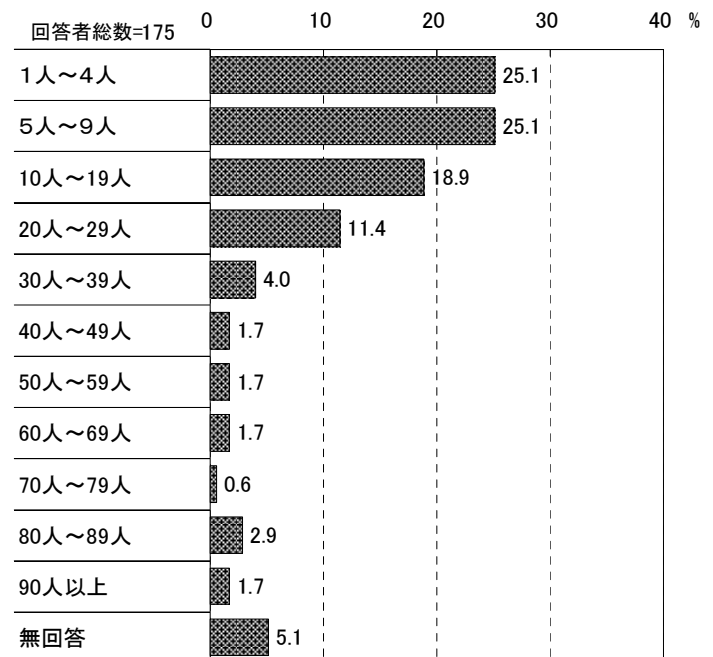
#### (2) 提供サービス

“訪問介護”が37件と最も多く、次いで“居宅介護支援”が30件、“通所介護”が24件などとなっている。



#### (3) 従業員数

10人未満の事業所で半数以上を占めている。



#### (4) 職種別従業員数と所持資格

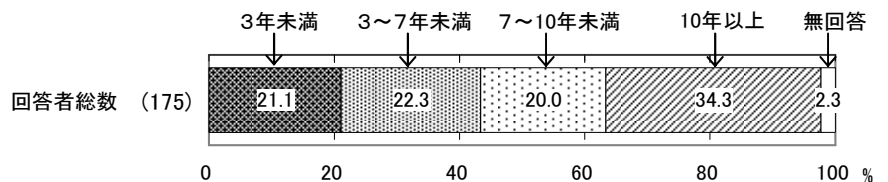
従業員を雇用形態別にみると、「常勤職員」が「非常勤職員」を上回っている。また、職種別では、直接介護に携わる「介護職員」が最も多く、その所持する資格では、「2級ヘルパー」と「介護福祉士」が多くなっている。

項目	合計(人)
常勤職員	1,576
非常勤職員	1,298

項目	合計(人)
ケアマネジャー	239
介護職員	1,753
介護福祉士	701
介護職員基礎研修修了者	63
1級ヘルパー	71
2級ヘルパー	1,008
無資格	90
医師	131
歯科医師	6
薬剤師	39
看護職員	287
OT・PT・ST	139
栄養士・調理職員	55
専従の管理者	35

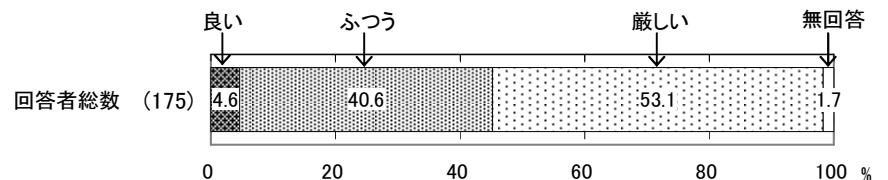
## 2 運営年数

「3年未満」が21.1%、「3～7年未満」が22.3%となっている。



## 3 経営状況

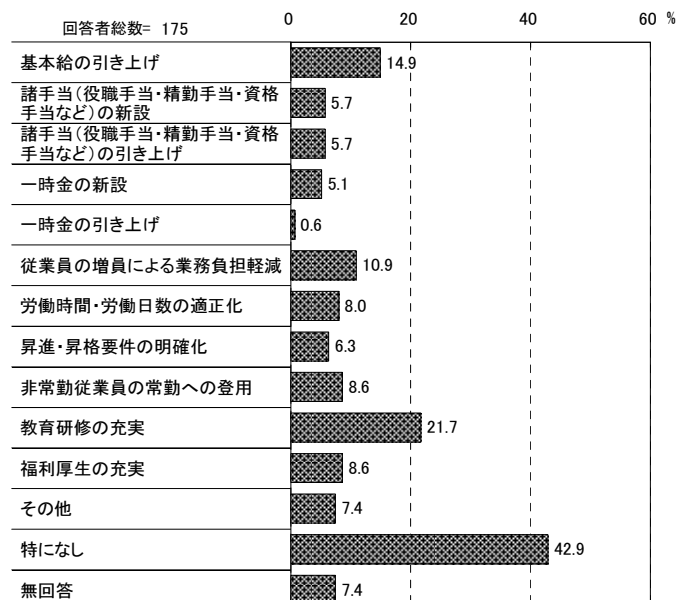
経営状況が「厳しい」と回答する事業所が53.1%と半数以上を占める一方、「良い」とする事業所はわずか4.6%となっている。



# II 従業員について

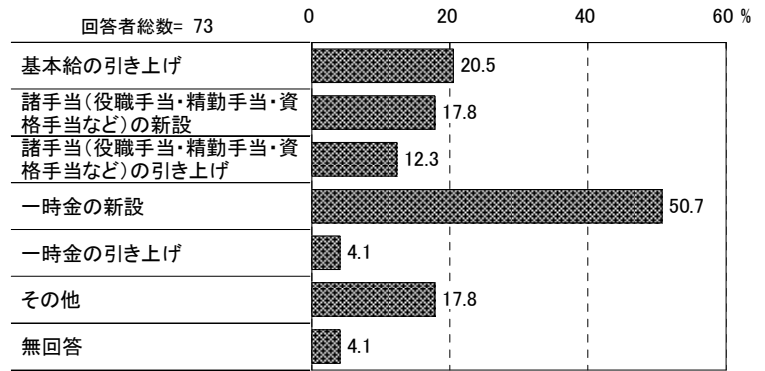
## 1 介護報酬改定に伴う対応

平成21年4月に行われた介護報酬改定への対応としては、「教育研修の充実」が21.7%、「基本給の引き上げ」が14.9%などとなっている。



## 2 介護職員処遇改善交付金の活用内容

「一時金の新設」が 50.7%と最も多く、次いで「基本給の引き上げ」が 20.5%などとなっている。



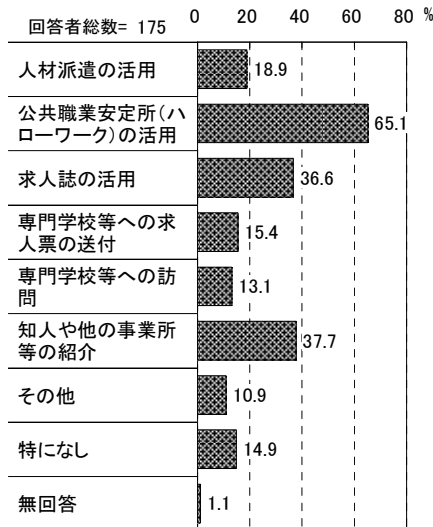
## 3 人材を確保するための取り組みと人材を確保するうえで困っていること

人材を確保するための取り組みは、「公共職業安定所（ハローワーク）の活用」が 65.1%と最も多い。（下段左グラフ）

人材を確保するうえで困っていることは、全体では、「募集しても応募が少ない」が 49.7%と最も多く、次いで「良質な人材が集まらない」が 41.7%などとなっている。（下段右表）

提供サービス別では、“居宅介護支援”では「困っていることは特になし」とする事業所が 4 割を超えている。一方、“訪問介護”や“通所介護”ではいずれも「募集しても応募が少ない」とする回答の割合が高くなっている。（下段右表）

【人材を確保するための取り組み】

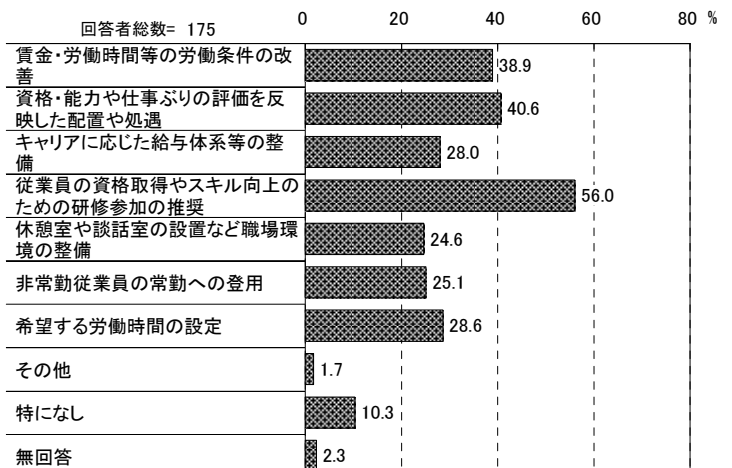


【提供サービス別／人材を確保するうえで困っていること】

	募集しても応募が少ない	応募があっても条件が合わない	募集コストの割に採用が少ない	良質な人材が集まらない	採用しても定着しない	その他	特になし	無回答	
全体	175	49.7	30.9	20.0	41.7	20.6	2.9	21.1	2.9
居宅介護支援	30	33.3	16.7	6.7	20.0	16.7	6.7	43.3	0.0
訪問介護	37	70.3	40.5	32.4	56.8	24.3	2.7	8.1	0.0
通所介護	24	54.2	37.5	20.8	54.2	29.2	4.2	16.7	0.0

## 4 人材を定着させるための取り組み

「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」が 56.0%と最も多く、次いで「資格・能力や仕事ぶりの評価を反映した配置や処遇」が 40.6%、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」が 38.9%などとなっている。

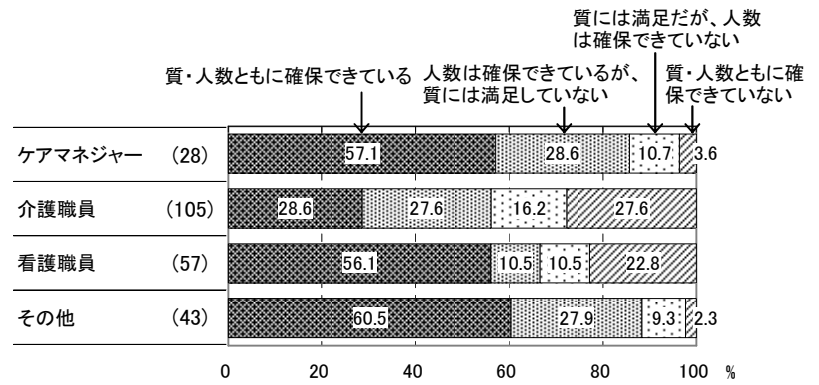


## 5 従業員の充足状況

ケアマネジャーでは「質・人数ともに確保できている」事業所が 57.1%となっている。

介護職員では質と人数のいずれかに課題を抱えている事業所が多く、「質・人数ともに確保できている」とする事業所は 28.6%に止まっている。

「看護職員」では「質・人数ともに確保できている」事業所が 56.1%と半数を超えている。



## Ⅲ サービスの質の向上への取り組み

### 1 現在課題と感じていること

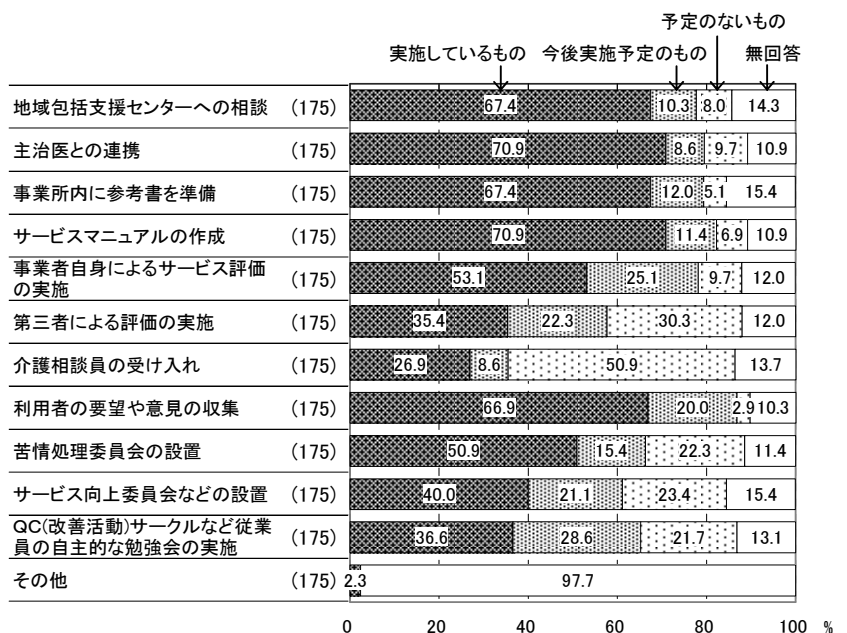
全体では、「提供するサービスの質」が 62.3%と最も多く、次いで「地域とのネットワーク形成」が 44.6%、「事業所の PR」が 34.9%などとなっている。

提供サービス別にみると、「居宅介護支援」では「提供するサービスの質」が 6割を超えている。また、「訪問介護」では、「提供するサービスの質」が 8割近くに上る。「通所介護」では、「提供するサービスの質」や「事業所の PR」が 6割近くとなっている。

		(%)							
		提供するサービスの質	サービス利用者の需要の少なさ	地域情報収集・顧客ニーズの把握方法	事業所の PR	地域とのネットワーク形成	その他	特になし	無回答
全体	175	62.3	29.1	25.7	34.9	44.6	2.3	5.1	3.4
居宅介護支援	30	63.3	33.3	26.7	30.0	46.7	0.0	3.3	6.7
訪問介護	37	78.4	32.4	18.9	24.3	24.3	2.7	0.0	5.4
通所介護	24	58.3	29.2	29.2	58.3	54.2	8.3	4.2	0.0

### 2 サービス向上への取り組み

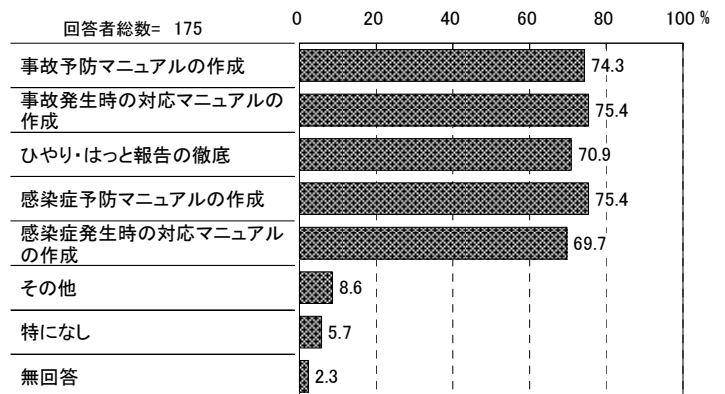
「地域包括支援センターへの相談」「主治医との連携」などは 7割程度の事業所が実施しており、今後予定している事業所も含めると 8割前後となっている。



## IV 危機管理について

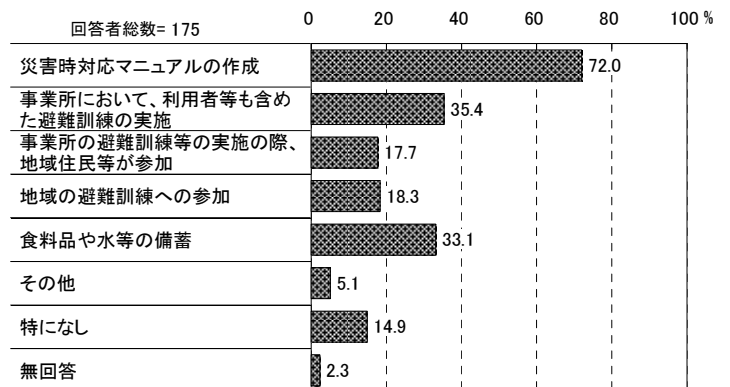
### 1 事故対策について

「事故発生時の対応マニュアルの作成」と「感染症予防マニュアルの作成」がそれぞれ75.4%、「事故予防マニュアルの作成」が74.3%、「ひやり・はっと報告の徹底」が70.9%、「感染症発生時の対応マニュアルの作成」が69.7%である。



### 2 非常災害時対策について

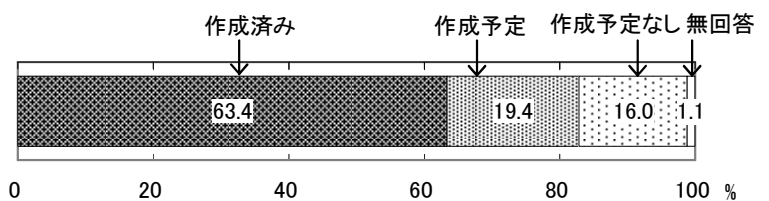
「災害時対応マニュアルの作成」が72.0%と最も多く、次いで「事業所において、利用者等も含めた避難訓練の実施」が35.4%、「食料品や水等の備蓄」が33.1%などとなっている。



## V 従業員教育について

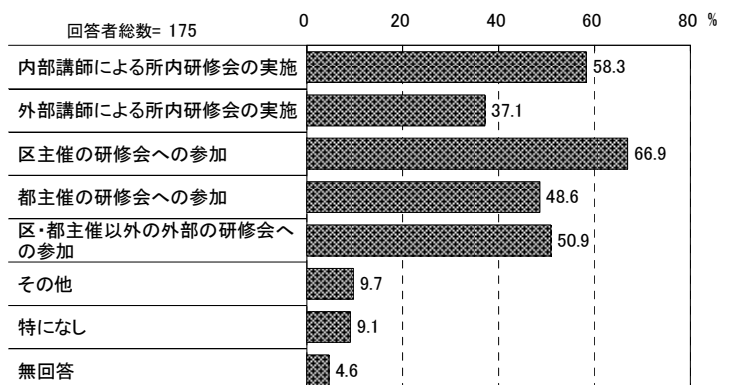
### 1 教育・研修計画の作成状況

「作成済み」が63.4%、「作成予定」が19.4%、「作成予定なし」が16.0%となっている。回答者総数 (175)



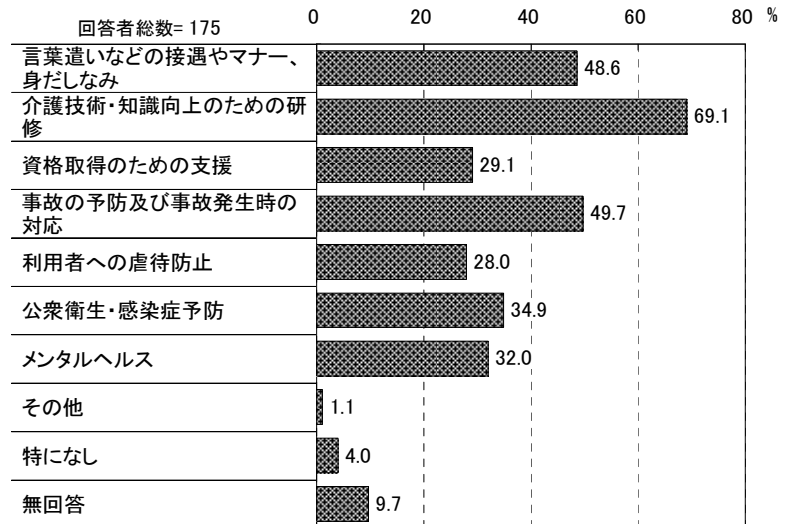
### 2 教育・研修の実施方法

「区主催の研修会への参加」が66.9%と最も多く、次いで「内部講師による所内研修会の実施」が58.3%などとなっている。



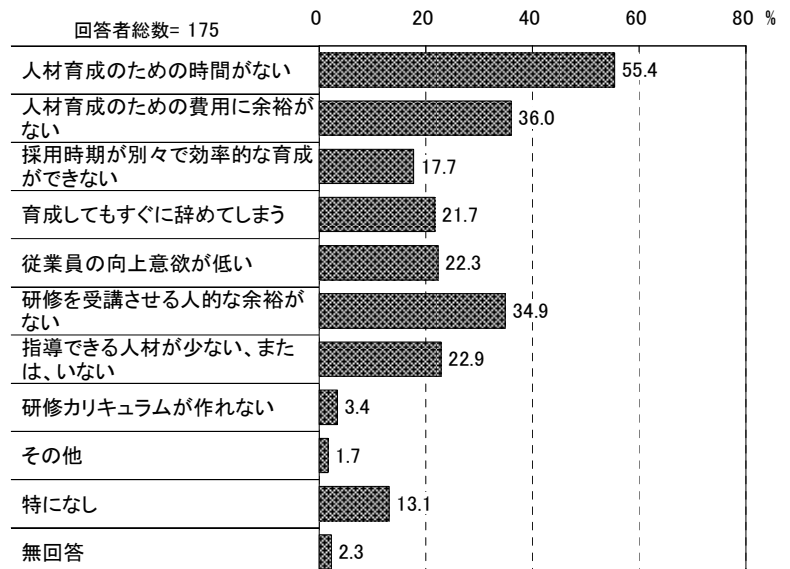
### 3 今後取り組みたい教育・研修内容

「介護技術・知識向上のための研修」が69.1%と最も多く、次いで「事故の予防及び事故発生時の対応」が49.7%などとなっている。



### 4 従業員を教育するうえで困っていること

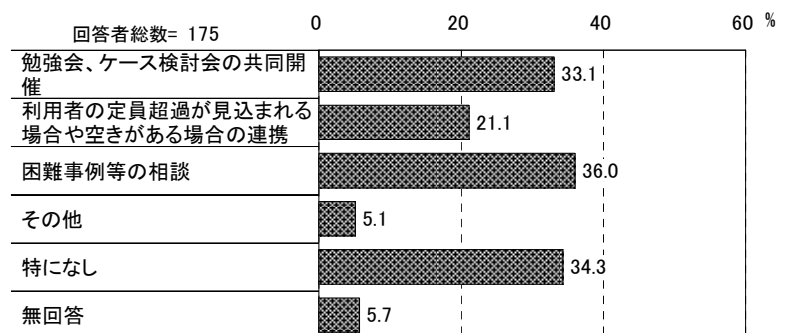
「人材育成のための時間がない」が55.4%と最も多く、次いで「人材育成のための費用に余裕がない」が36.0%、「研修を受講させる人的な余裕がない」が34.9%などとなっている。



## VI サービス提供について

### 1 他法人と連携して実施していること

「困難事例等の相談」が36.0%、「勉強会、ケース検討会の共同開催」が33.1%、「利用者の定員超過が見込まれる場合や空きがある場合の連携」が21.1%となっている。

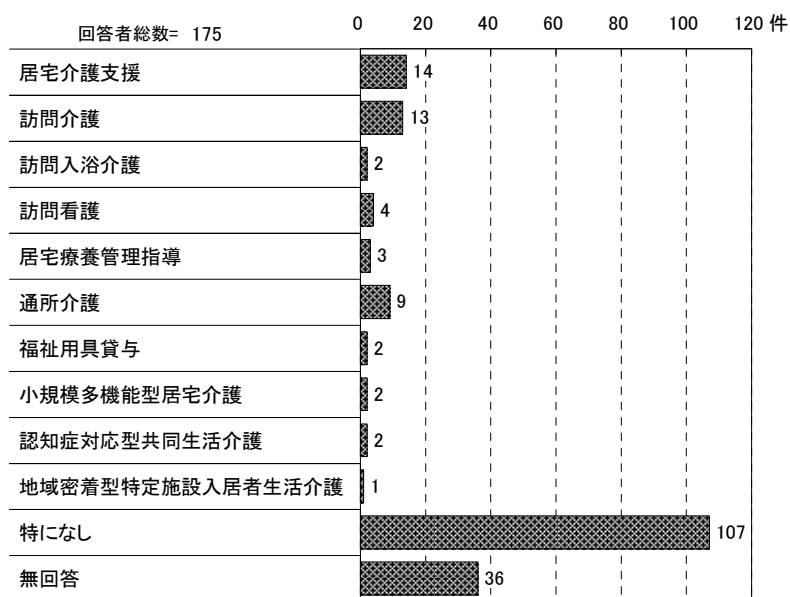




## VII サービスへの参入意向について

### 1 台東区内で開設する意向のあるサービス

今後、台東区内で開設する意向のあるサービスは、「居宅介護支援」が14件、「訪問介護」が13件、「通所介護」が9件などとなっており、開設する意向はない事業所が107件と全事業所の6割を超えている。

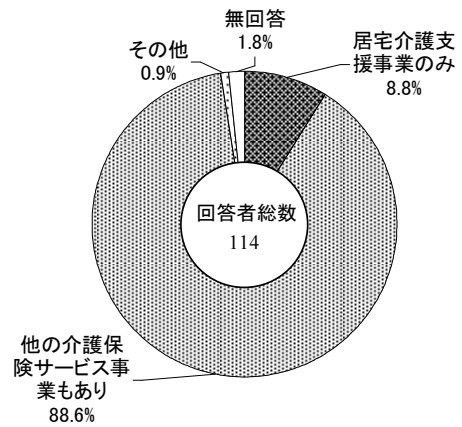


## 第6章 介護支援専門員調査の概要

### I 回答者の属性

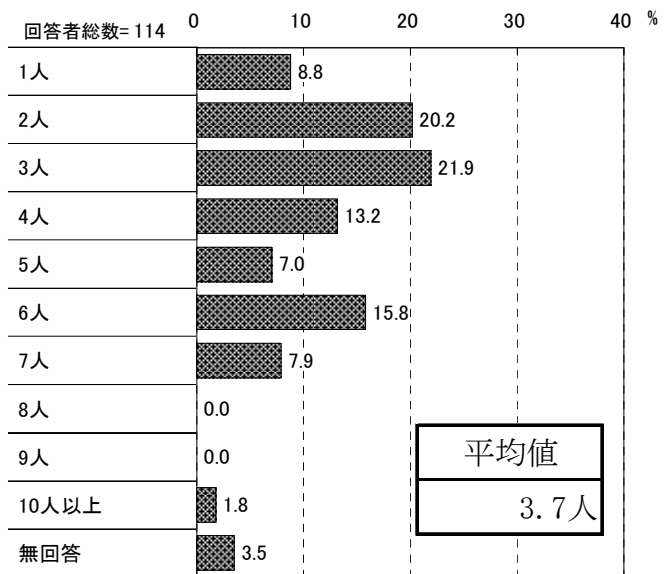
#### 1 事業所の組織形態

所属事業所の組織形態は、「居宅介護支援事業のみ」が8.8%、「他の介護保険サービス事業もあり」が88.6%となっている。



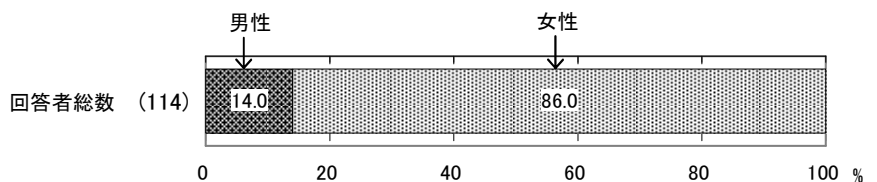
#### 2 所属しているケアマネジャーの人数

「3人」が21.9%と最も多く、次いで「2人」が20.2%、「6人」が15.8%、「4人」が13.2%などとなっている。3人までの事業所で50.9%と半数を超えている。また、1事業所の平均人数は3.7人となっている。



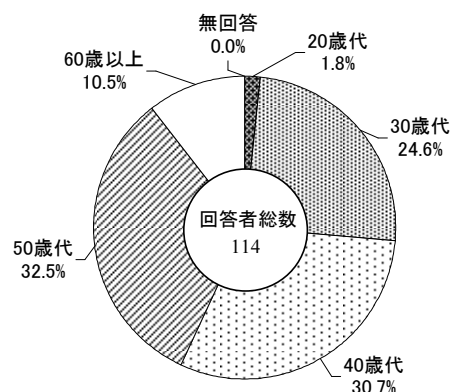
#### 3 性別

「男性」が14.0%、「女性」が86.0%となっている。



#### 4 年齢

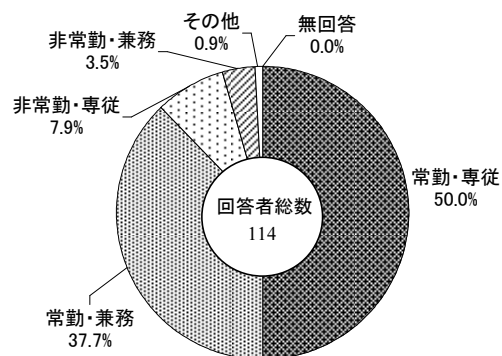
「20歳代」が1.8%、「30歳代」が24.6%、「40歳代」が30.7%、「50歳代」が32.5%、「60歳以上」が10.5%となっている。



## II 勤務形態について

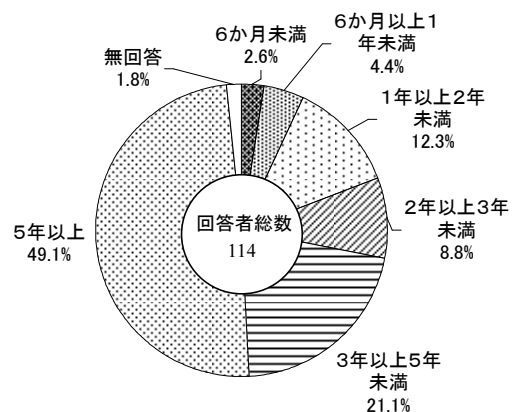
### 1 勤務形態

「常勤・専従」が 50.0%、「常勤・兼務」が 37.7%であり、9 割近くが常勤となっている。また、「常勤・兼務」と「非常勤・兼務」を合わせると 4 割以上が兼務となっている。



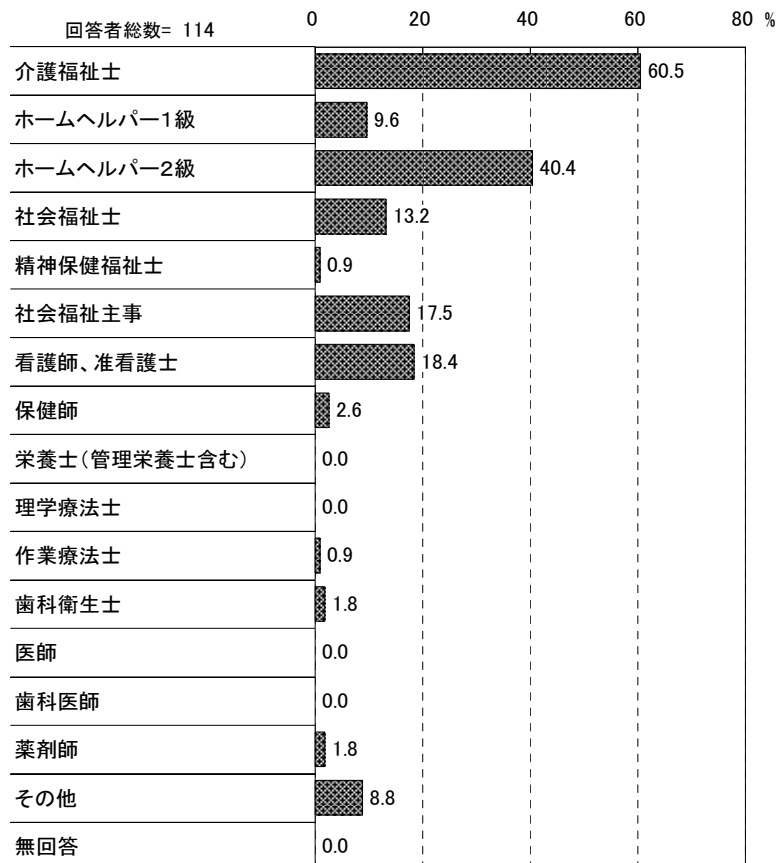
### 2 ケアマネジャー業務の経験年数

「5年以上」が 49.1%とほぼ5割を占め、次いで「3年以上5年未満」が 21.1%などとなっている。



### 3 所持している資格

「介護福祉士」が 60.5%と最も多く、次いで「ホームヘルパー2級」が 40.4%などとなっている。



#### 4 年収

全体では、「300～400万円未満」が33.3%と最も多く、次いで「400～500万円未満」が23.7%、「200～300万円未満」が19.3%などとなっている。400万円未満で62.2%と6割を超えている。

年代別にみると、年収500万円以上は40歳代以上で1割を超え、特に“50歳代”で2割強と他の年代と比較して割合が高くなっている。また、年代とともに年収300～500万円未満の割合は低くなる傾向にある。

		(%)						
		100万円未満	100万円～199万円未満	200万円～299万円未満	300万円～399万円未満	400万円～499万円未満	500万円以上	無回答
全体	114	3.5	6.1	19.3	33.3	23.7	13.2	0.9
20歳代	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
30歳代	28	3.6	3.6	17.9	35.7	32.1	3.6	3.6
40歳代	35	2.9	2.9	20.0	37.1	25.7	11.4	0.0
50歳代	37	2.7	10.8	16.2	29.7	18.9	21.6	0.0
60歳以上	12	8.3	8.3	33.3	25.0	8.3	16.7	0.0

### Ⅲ ケアマネジメントの状況について

#### 1 ケアプランの担当件数

平均で21.9件となっている。件数の内訳としては、「要介護1」と「要介護2」で全体の57.0%と6割近くを占め、それぞれ28.7%、28.3%となっている。

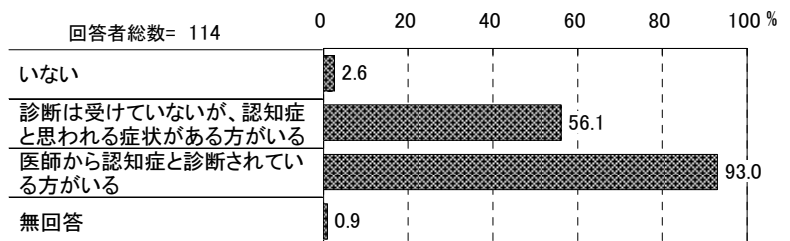
項目	総数(件)	割合(%)
要支援1	78	3.1
要支援2	124	5.0
要介護1	716	28.7
要介護2	706	28.3
要介護3	377	15.1
要介護4	284	11.4
要介護5	209	8.4
合計	2,494	100.0

回答者数	114人
平均値	21.9件

#### 2 認知症の方の有無

##### (1) 認知症の方の有無

「医師から認知症と診断されている方がいる」が93.0%、「診断は受けていないが、認知症と思われる症状がある方がいる」が56.1%、「いない」が2.6%となっている。



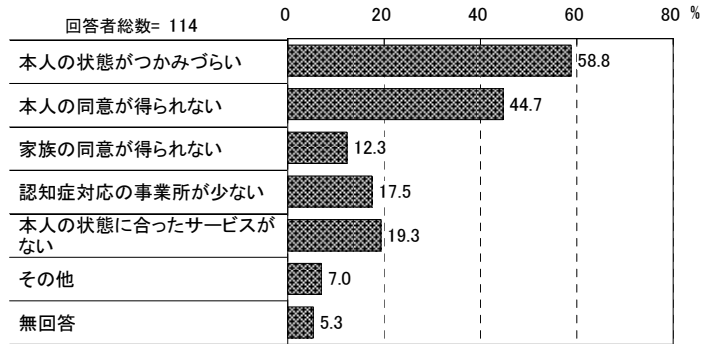
##### (2) 認知症と思われる方・診断されている方の人数

ケアプラン総件数に対する割合をみると、「診断は受けていないが、認知症と思われる症状がある方がいる」で13.1%、「医師から認知症と診断されている方がいる」で28.4%であり、合わせると該当者は全体の41.5%となっている。

	回答者数(人)	該当者数(人)	ケアプラン総件数(2,494件)に対する割合(%)
診断は受けていないが、認知症と思われる症状がある方の人数	64	326	13.1
医師から認知症と診断されている方の人数	106	708	28.4

### 3 認知症の方のケアプランを作る際に困難なこと

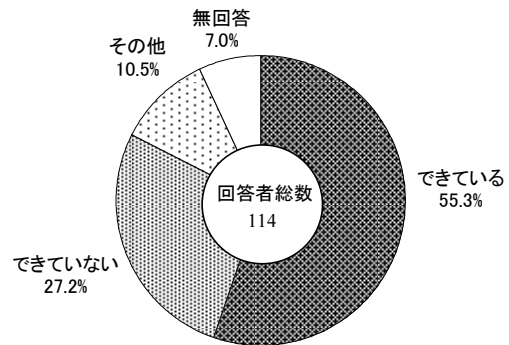
「本人の状態がつかみづらい」が58.8%と最も多く、次いで「本人の同意が得られない」が44.7%などとなっている。



## IV アセスメントの実施状況について

### 1 ケアプラン作成時における十分なアセスメントの有無

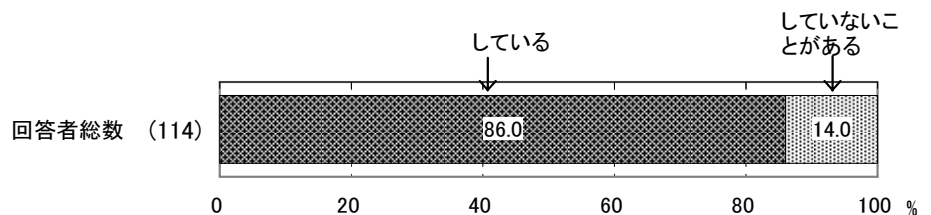
ケアプラン作成時において十分なアセスメントが「できている」は55.3%と半数を超えており、「できていない」は27.2%となっている。



## V サービス担当者会議の実施状況について

### 1 すべてのケースにおけるサービス担当者会議の実施状況

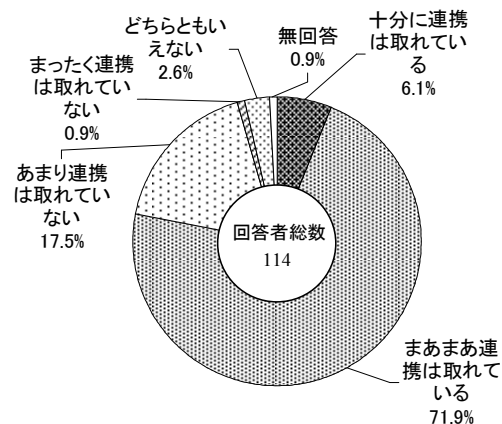
すべてのケースについて、サービス担当者会議を実施「している」が86.0%と8割半ばを占めており、「していないことがある」は14.0%となっている。



## VI 医療との連携状況について

### 1 医療との連携状況

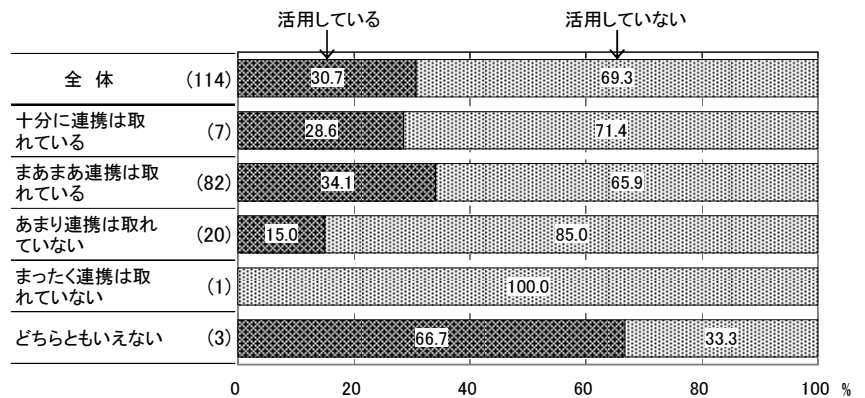
医療との連携が取れているは78.0%と8割近くを占めるが、そのうち「十分に連携は取れている」は6.1%と1割に満たず、「まあまあ連携は取れている」が71.9%となっている。一方、医療との連携が取れていないは18.4%となっている。



## 2 ケアマネタイムの活用状況

全体では、「活用している」が30.7%、「活用していない」が69.3%となっている。8割近くが医療との連携が取れていると回答していたが、ケアマネタイムを活用している割合は、ほぼ3割に止まっている。

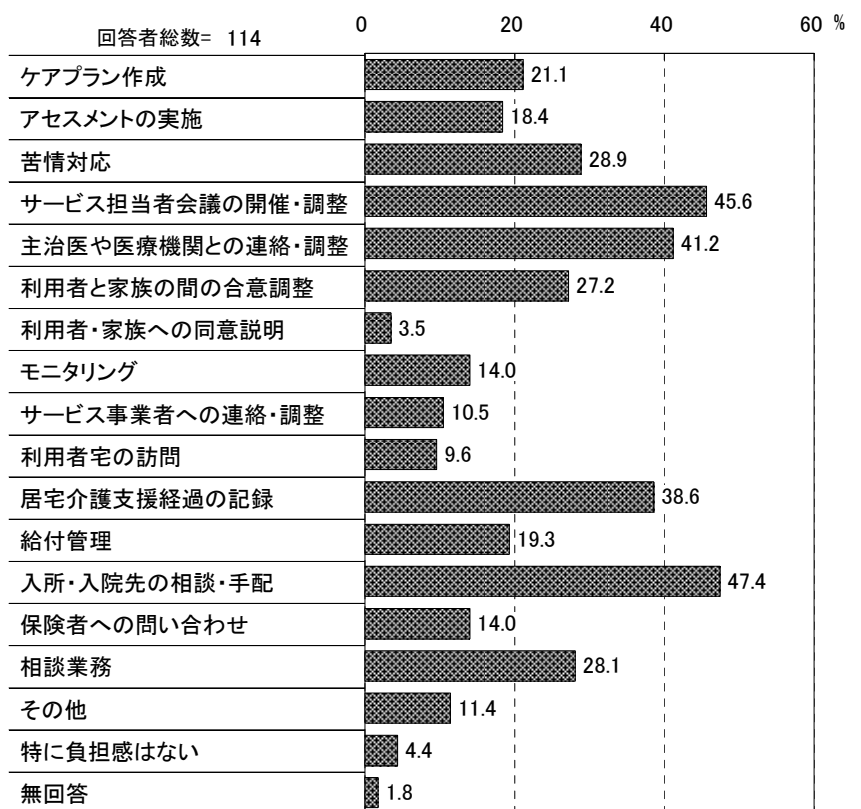
医療との連携状況別にみると、“連携が取れている”が“取れていない”よりも「活用している」割合が高く、“十分に連携は取れている”の3割近く、“まあまあ連携は取れている”の3割半ばがケアマネタイムを活用している。



## Ⅶ ケアマネジメントを行う中での負担感について

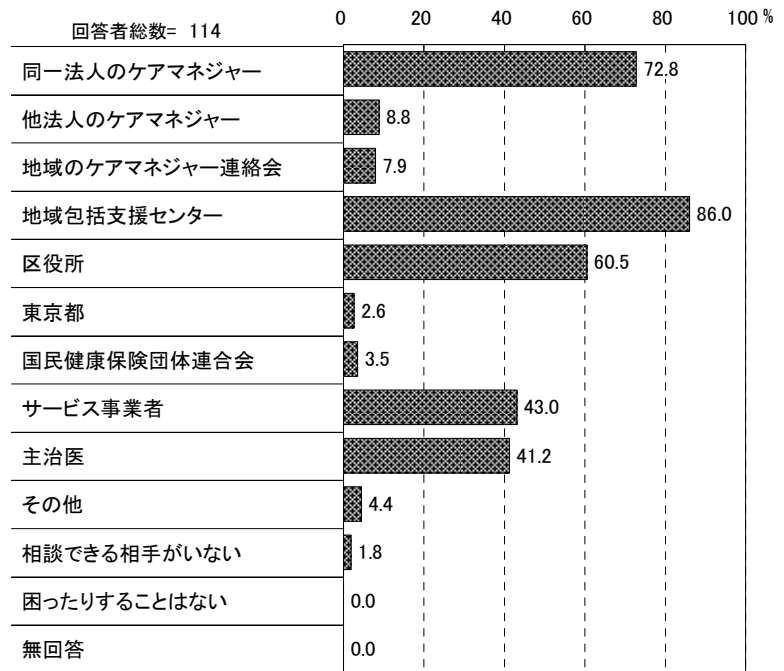
### 1 負担感のある業務

「入所・入院先の相談・手配」が47.4%と最も多く、次いで「サービス担当者会議の開催・調整」が45.6%、「主治医や医療機関との連絡・調整」が41.2%などとなっている。



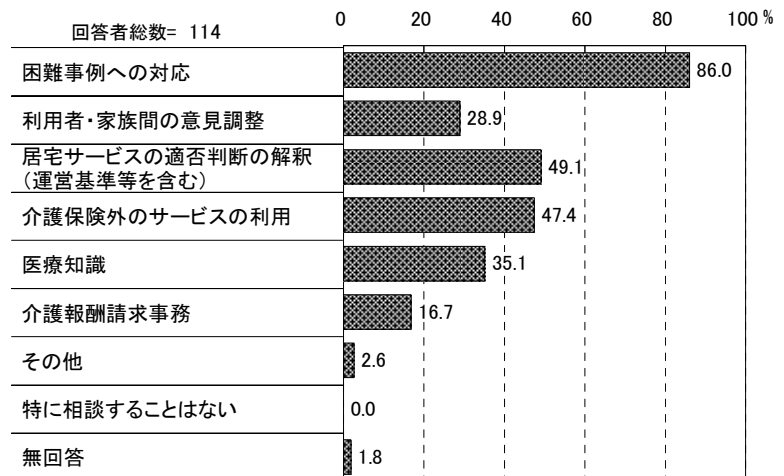
## 2 支援困難等、課題解決のための相談先

「地域包括支援センター」が86.0%と最も多く、次いで「同一法人のケアマネジャー」が72.8%、「区役所」が60.5%などとなっている。



## 3 相談内容

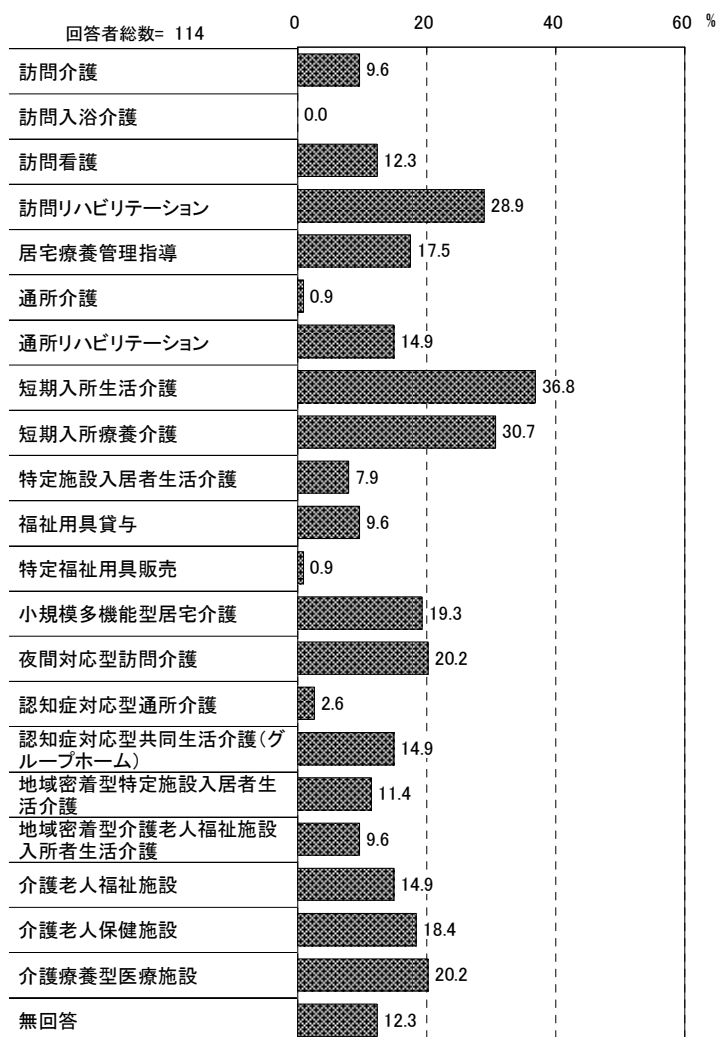
「困難事例への対応」が86.0%と最も多く、次いで「居宅サービスの適否判断の解釈（運営基準等を含む）」が49.1%、「介護保険外のサービスの利用」が47.4%などとなっている。



## VIII ケアプラン作成の中で利用しにくいと感じるサービスについて

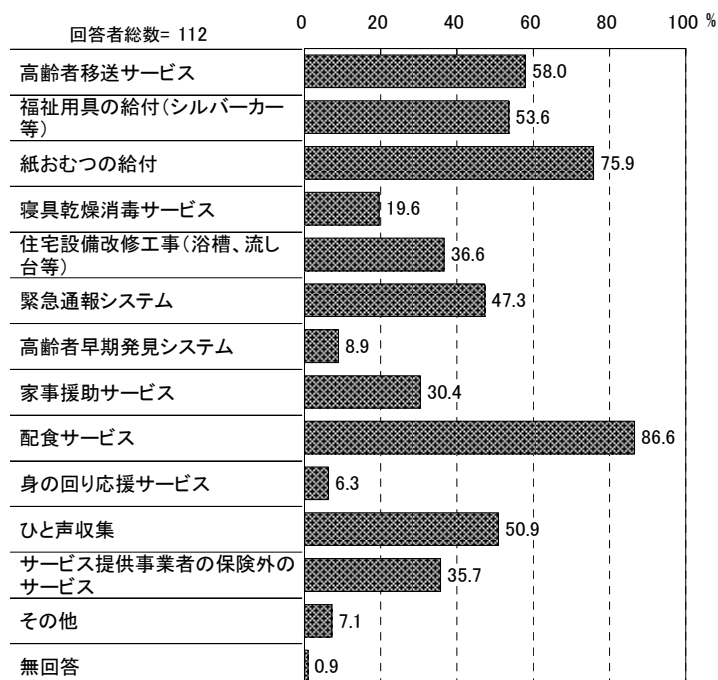
### 1 利用しにくいと感じているサービス

「短期入所生活介護」が 36.8%と最も多く、次いで「短期入所療養介護」が 30.7%、「訪問リハビリテーション」が 28.9%などとなっている。



### 2 ケアプランに組み込んでいる介護保険以外のサービス

「配食サービス」が 86.6%と最も多く、次いで「紙おむつの給付」が 75.9%、「高齢者移送サービス」が 58.0%などとなっている。



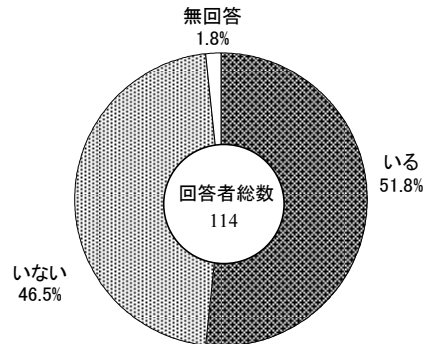


### 3 利用限度額を超えてサービスを利用している方の有無

利用限度額を超えてサービスを利用している方の有無については、「いる」が51.8%、「いない」が46.5%となっている。(右グラフ)

利用限度額を超えてサービスを利用している人数は107人であり、ケアプラン総件数2,494人の4.3%となっている。(下表)

【利用限度額を超えてサービスを利用している方の有無】



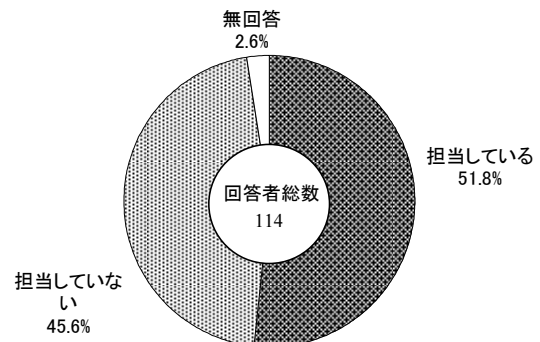
【利用限度額を超えてサービスを利用している人数】

	回答者数(人)	対象(人)	該当者数(人)	割合 (%)
利用限度額を超えてサービスを利用している方の人数	59	2,494	107	4.3

## Ⅸ 介護予防ケアプランの実施状況について

### 1 介護予防ケアプランの担当状況

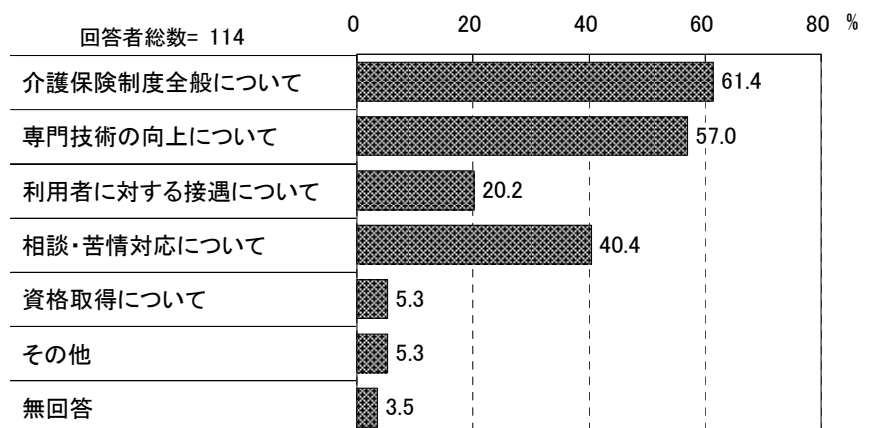
「担当している」が51.8%、「担当していない」が45.6%となっている。



## Ⅹ ケアマネジメントの質の向上について

### 1 研修で取り上げてほしい内容

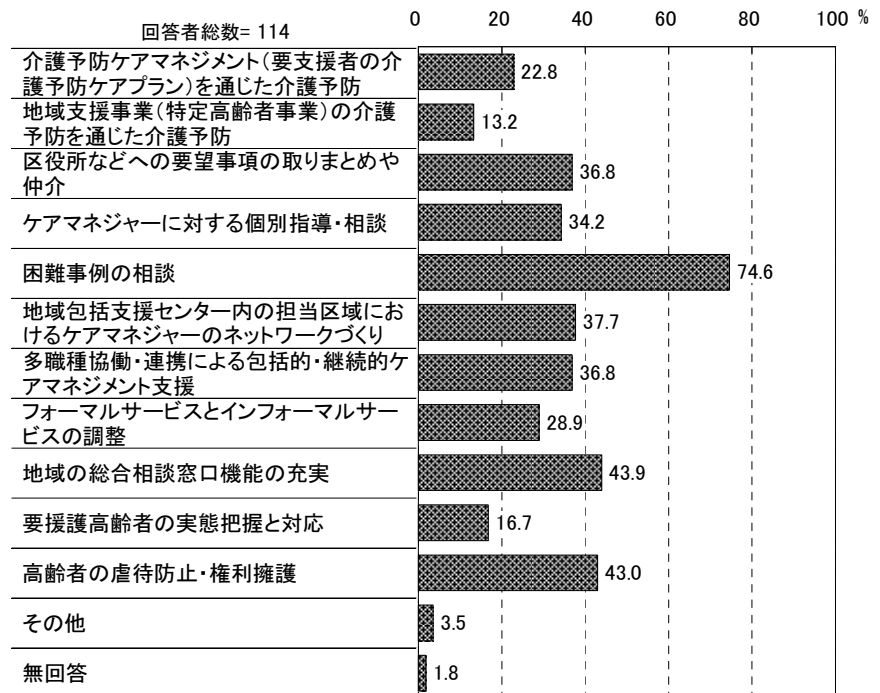
「介護保険制度全般について」が61.4%と最も多く、次いで「専門技術の向上について」が57.0%、「相談・苦情対応について」が40.4%などとなっている。



## XI 地域包括支援センターとの連携について

### 1 地域包括支援センターへ期待すること

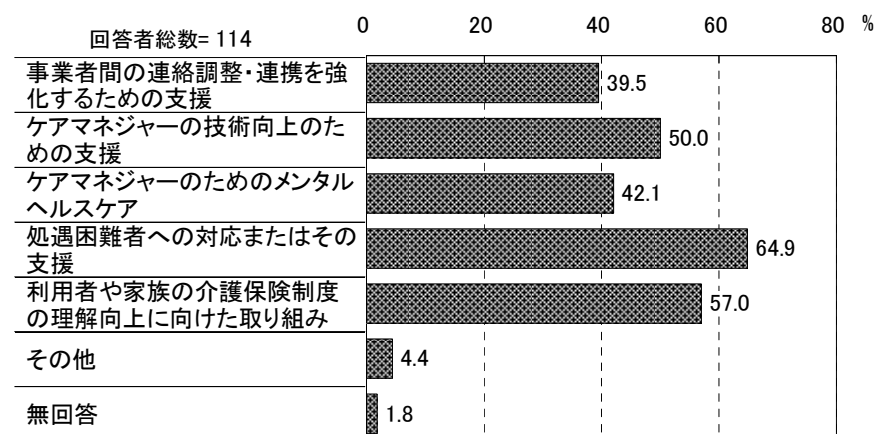
「困難事例の相談」が74.6%と最も多く、次いで「地域の総合相談窓口機能の充実」が43.9%、「高齢者の虐待防止・権利擁護」が43.0%などとなっている。



## XII 台東区に期待すること

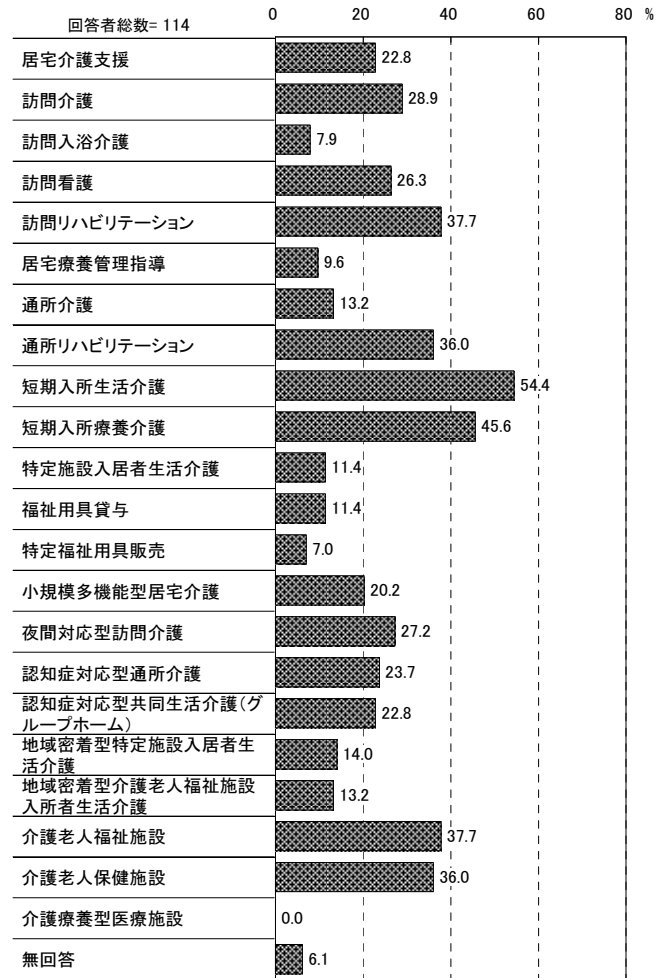
### 1 ケアマネジャーの中立性・独立性を確保するために必要な支援

「処遇困難者への対応またはその支援」が64.9%と最も多く、次いで「利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取り組み」が57.0%、「ケアマネジャーの技術向上のための支援」が50.0%、「ケアマネジャーのためのメンタルヘルスケア」が42.1%などとなっている。



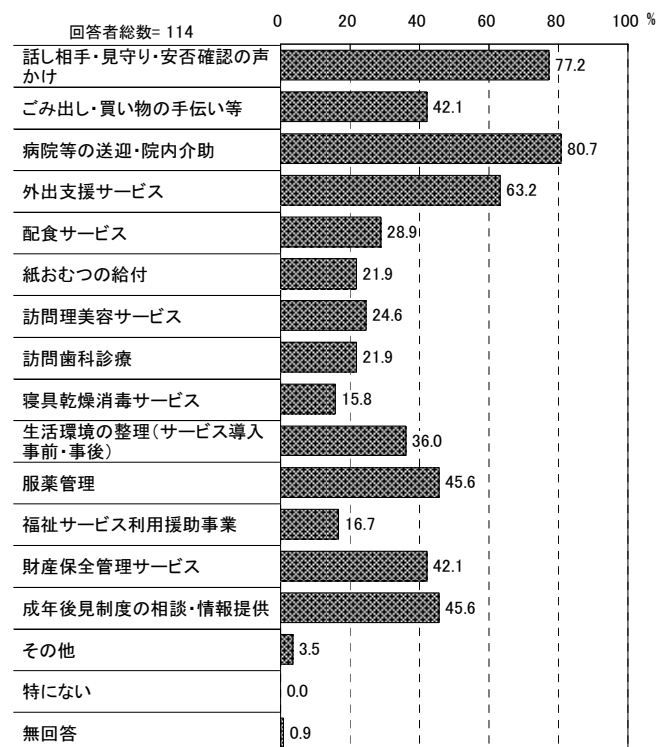
## 2 充実すべき介護保険サービス

「短期入所生活介護」が54.4%と最も多く、次いで「短期入所療養介護」が45.6%、「訪問リハビリテーション」と「介護老人福祉施設」がそれぞれ37.7%などとなっている。



## 3 介護保険以外のサービスで充実すべきもの

「病院等の送迎・院内介助」が80.7%と最も多く、次いで「話し相手・見守り・安否確認の声かけ」が77.2%、「外出支援サービス」が63.2%などとなっている。



# 台東区高齢者実態調査報告書

## 【概要版】

平成 23 年 3 月発行（平成 22 年度登録第 86-2 号）

発行 台東区

編集 台東区福祉部（高齢福祉課・介護保険課）

〒110-8615 東京都台東区東上野 4 丁目 5 番 6 号

電話 03-5246-1111（代表）

調査機関 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所

〒113-0033 東京都文京区本郷 3 丁目 23 番 1 号 クロセビア本郷 6 階

電話 03-5803-9933